

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月14日

**【中間会計期間】** 第42期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)

**【英訳名】** JMS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 創

**【本店の所在の場所】** 広島市中区加古町12番17号

**【電話番号】** 082(243)5844(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理統括部長 村上 克宏

**【最寄りの連絡場所】** 広島市中区加古町12番17号

**【電話番号】** 082(243)5844(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営管理統括部長 村上 克宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジェイ・エム・エス 東京支店  
(東京都中央区八丁堀三丁目10番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	18,890,856	19,539,829	20,786,902	38,672,033	41,425,392
経常利益 (千円)	561,629	529,622	493,462	1,218,819	1,319,757
中間(当期)純利益 (千円)	278,279	224,309	217,719	570,061	774,217
純資産額 (千円)	19,423,346	19,126,740	20,709,841	19,705,949	20,346,091
総資産額 (千円)	43,521,140	43,122,409	44,447,181	44,207,189	45,118,664
1株当たり純資産額 (円)	493.96	517.05	548.76	501.39	546.59
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.08	5.83	5.78	14.50	20.52
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.63	44.35	46.56	44.58	45.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,063,379	2,110,876	681,601	2,437,175	4,971,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,913	1,512,861	1,314,270	2,507,562	2,081,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,038	1,184,935	50,324	39,489	2,216,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,768,797	2,416,815	3,157,327	2,979,182	3,715,905
従業員数 (人)	5,009	4,391	4,367	5,277	4,364
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	16,819,523	16,453,429	16,992,459	33,752,614	34,375,321
経常利益 (千円)	244,606	161,481	314,990	468,045	689,083
中間(当期)純利益 (千円)	102,783	24,263	173,808	158,359	464,796
資本金 (千円)	5,671,529	5,671,529	5,671,529	5,671,529	5,671,529
発行済株式総数 (株)	39,459,932	39,459,932	39,459,932	39,459,932	39,459,932
純資産額 (千円)	18,453,335	17,681,655	18,474,486	18,532,247	18,273,881
総資産額 (千円)	40,717,094	39,680,091	40,023,183	41,126,114	40,655,529
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	45.32	44.56	46.16	45.06	44.95
従業員数 (人)	1,532	1,515	1,526	1,484	1,487
(外、期末臨時雇用者数)	(170)	(191)	(222)	(189)	(217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループにおいては、医療機器・医薬品関連事業の事業セグメントの比率が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示に代えて、輸液輸血群、一般用品群、透析群、循環器群、その他の5システムに区分しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったクリノグラフィ株式会社は、当社が所有する株式を平成18年9月28日にすべて譲渡したため、子会社ではなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

システム部門の名称	従業員数(人)
輸液輸血群	1,970
一般用品群	72
透析群	1,341
循環器群	129
その他	276
全社(共通)	579
合計	4,367

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,526 ( 222 )
---------	---------------

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であり、退職者、臨時従業員、嘱託、パート及び派遣社員は含んでおりません。

2 臨時雇用者数は( )内に中間期末日現在の人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

医療業界におきましては、薬事法等の改正や平成18年4月の診療報酬の改定に伴い、薬価引き下げやDPC（診断群分類）制度による医療費の総量規制が実施され、企業間競争はますます熾烈化しております。また一方で医療機関においては、医療事故の情報公開、医療過誤訴訟の増加により、医療の安全性における一層の向上が必須の状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、患者様と医療従事者の双方の安全を第一に考え、感染・医療事故防止製品群の開発・製品の提供に努めてまいりました。また、総合医療機器メーカーならではのノウハウを生かし、透析治療の省力化をはじめとする医療従事者の業務の効率化や、患者様のQOL（Quality of Life）向上に貢献する製品を販売してまいりました。

その結果、売上高は207億8,690万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益につきましては、経常利益は診療報酬の改定に伴う販売価格の低下や、原油価格の高騰による材料費等のコスト増加、また透析装置をはじめとする開発費の増加の他、営業外費用において為替差損等が計上されたため、4億9,346万円（前年同期比6.8%減）となりました。

また、中間純利益は、薬事法改正に伴う旧包装材料の廃棄や、生産効率を高めるため実施した製造レイアウトの変更に伴う固定資産の廃棄があるものの、長期滞留債権の回収に伴う貸倒引当金戻入や法人税等の計上が減少したことにより、2億1,771万円（前年同期比2.9%減）となりました。

システム部門別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 輸液輸血群

国内においては、一般の輸液セットは低位に推移したものの、感染・医療事故防止に係る市場ニーズの高まりから、引き続き「プラネクタ」等の関連製品の販売が増加しました。また、海外においては、北米取引先の新規顧客獲得により成分献血用回路の販売が順調に推移したこと等により、売上高は89億8,722万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### (ロ) 一般用品群

手術用・検診用手袋、及び排尿・排液カテーテルの拡販により売上高は増加したものの、不織布製品やテープ等一般消耗品の販売が減少したため、売上高は21億3,992万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### (ハ) 透析群

海外においては、AVフィスチュラの販売が取引先の在庫調整により減少しましたが、国内においては、透析施設での医療事故を予防する効果のある新型血液透析装置に加え、その関連製品の販売が引き続き順調に推移したことにより、売上高は69億205万円（前年同期比5.4%増）となりました。

#### (ニ) 循環器群

心肺装置やペースメーカー関連用品の販売は増加したものの、診療報酬の改定に伴う価格競争により心肺回路等の販売が伸び悩み、売上高は20億1,017万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### (ホ) その他

上記の他、医療情報関連製品として、透析関連の医療支援ソフトである「エルゴトライ」の販売が順調に推移したことにより、売上高は7億4,752万円（前年同期比60.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めて次のとおりであります。

(イ)日本

診療報酬の見直しによる販売価格の低下があるものの、新型血液透析装置の販売が順調に増加したことに加え、「プラネクタ」をはじめとする感染・医療事故防止関連製品や誤接続防止のための経口・経腸栄養システム製品の販売が引き続き好調に推移したことにより、売上高は170億2,783万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、営業損益については、売上高の増加による固定費の吸収及び経費の節減に努めたものの、2億1,461万円に止まりました。

(ロ)アジア

日本向けの血液回路や北米向けのA Vフィスチュラが減少したものの、成分献血用回路や高機能の血液バッグの販売が増加したため、売上高は57億7,407万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、営業損益については、販売価格の低下に加え、原油の高騰に伴う樹脂原料や光熱費等のコストが増加したため、1億3,267万円（前年同期比54.2%減）となりました。

(ハ)ヨーロッパ

A Vフィスチュラは大口顧客の買い控えがあったものの、新型透析チェアへの増加や血液バッグの新規顧客獲得等により売上高は15億9,368万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、営業損益については、仕入コスト及び人件費等の上昇により2億3,611万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(ニ)その他の地域

ブラジル向けの個人用透析装置の売上は伸びたものの、北米においては、セーフティスカルプベイン及びA Vフィスチュラの大顧客がそれぞれ在庫調整を行ったことにより売上高は8億2,586万円（前年同期比21.8%減）となりました。また、営業損益については、売上高の減少により760万円（前年同期比80.3%減）に止まりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当中間連結会計期間末残高は31億5,732万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5,857万円（15.0%）減少し、また、前中間連結会計期間末に比べ7億4,051万円（30.6%）増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金の流入は6億8,160万円となり、前中間連結会計期間に比べ14億2,927万円（67.7%）減少しました。この主な要因は、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより売上債権の増減による資金の流入が、前中間連結会計期間に比べ4億4,880万円減少したこと、また、棚卸資産の増減による資金の流入が、前中間連結会計期間に比べ4億9,826万円減少したこと、仕入債務の増減による資金の流出が、前中間連結会計期間に比べ2億5,507万円増加したこと、及びその他の流動負債の増減による資金の流出が、前中間連結会計期間に比べ3億36万円増加したためであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金の流出は13億1,427万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億9,859万円（13.1%）減少しました。この主な要因は、前中間連結会計期間に実施した株式会社ジェイ・オー・ファーマへの増資6億7,000万円の資金の流出、及び賃貸土地の売却等に伴う有形固定資産の売却による3億3,972万円の資金の流入によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金の流入は5,032万円となり、前中間連結会計期間に比べ12億3,526万円増加しました。この主な要因は、前中間連結会計期間に自己株式の取得に係る支出が9億5,238万円あったことに対し、当中間連結会計期間においては自己株式の処分による収入が2億1,416万円あったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	7,178,210	+4.0
一般用品群	967,657	+5.2
透析群	4,307,738	5.3
循環器群	1,263,384	+11.6
その他	1,365,540	+5.8
合計	15,082,531	+1.9

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は、平均販売価額によっております。  
2 システム部門間の取引については、相殺消去前の金額を記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	414,316	17.0
一般用品群	826,838	+1.4
透析群	881,494	+13.7
循環器群	542,259	+8.7
その他	740,887	+40.4
合計	3,405,796	+9.3

- (注) 1 商品仕入実績金額は、仕入価格によっており、システム部門間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注見込みによる生産方法をとっております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をシステム部門ごとに示すと次のとおりであります。

システム部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸液輸血群	8,987,228	+8.5
一般用品群	2,139,926	0.7
透析群	6,902,053	+5.4
循環器群	2,010,173	3.8
その他	747,520	+60.8
合計	20,786,902	+6.4

- (注) 1 システム部門間の取引については、相殺消去しております。  
2 主要な販売先は、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先がないため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの製品は、輸液セット、注射器、経腸栄養製品等からなる輸液輸血群、排尿排液関連用品、手術用手袋等からなる一般用品群、血液透析及び腹膜透析からなる透析群、ペースメーカー、人工心肺関係を中心とした循環器群、並びにその他の5システムから構成されており、研究開発活動は、これらを中心に実施しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7億24百万円であり、各群に配賦できない費用1億25百万円を含めております。また、研究開発の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

#### (1) 輸液輸血群

「安全」をキーワードに、感染防止、針刺し事故防止、誤接続防止などを具体的テーマとして、医療現場で安全に使用でき、患者様の安全を守る製品の開発に取り組んでおります。また、市場が拡大している経腸栄養関連製品及びプレフィルド・シリンジ（薬剤充填済み注射器）の開発・改良にも取り組んでおります。当部門における主な成果は、プレフィルド・シリンジの製品化であります。当部門における研究開発費は、1億23百万円であります。

#### (2) 一般用品群

合成吸収性材料に関する基礎研究及び応用研究を実施しました。当部門における研究開発費は、58百万円であります。

#### (3) 透析群

腹膜透析及び血液透析について、患者様にやさしい製品、医療の効率化に貢献できる製品の開発に取り組んでおります。当部門の主な成果は、各種透析装置（透析用コンソール、多人数用透析液供給装置、補液ポンプ）のEMC適合品の製品化であります。当部門における研究開発費は、3億47百万円であります。

#### (4) 循環器群

人工肺、心肺回路、診断・治療用カテーテルなどを中心に研究開発を実施しており、ユーザーが使いやすく侵襲の少ない製品の開発を目指しております。当部門における主な成果は、閉鎖式静脈リザーバーの製品化であります。当部門における研究開発費は、71百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに計画が確定した重要な設備の新設、拡充及び売却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備のうち、当中間連結会計期間において完了しているものは、次のとおりであります。

	事業所又は会社名 (所在地)	システム部門等 の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	三次工場 (広島県三次市)	輸液輸血群	注射器・注射針製造設備	33,410	平成18年9月
		透析群	A Vフィスチュラ製造設備	16,510	
	出雲工場 (島根県出雲市)	輸液輸血群	輸液セット・輸血セット 製造設備	30,088	平成18年9月
		循環器群	人工心肺製造設備	35,223	
在外子会社	ジェイ・エム・エ ス・シンガポール P T E . L T D . (シンガポール)	輸液輸血群	輸液セット・輸血セット 製造設備	103,322	平成18年9月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力については、対象製品が多岐にわたるため、算定が困難であり、記載をしておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,459,932	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	39,459,932	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		39,459		5,671,529		8,627,579

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人土谷記念医学振興基金	広島市中区加古町12番17号	3,800	9.63
土谷佐枝子	広島市中区	2,015	5.11
社会福祉法人千寿会	山口県柳井市遠崎412番地の4	2,000	5.07
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,790	4.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,322	3.35
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園一丁目12番13号	1,102	2.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,098	2.78
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2番8号	760	1.93
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	727	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	687	1.74
計		15,304	38.78

(注) 1 当社は自己株式1,744千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.42%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 687千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,744,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,179,000	37,179	
単元未満株式	普通株式 536,932		
発行済株式総数	39,459,932		
総株主の議決権		37,179	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式834株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ・エム・エス	広島市中区加古町12番17号	1,744,000		1,744,000	4.42
計		1,744,000		1,744,000	4.42

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	460	439	413	409	404
最低(円)	432	412	365	380	385	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	2,449,400		3,189,146		3,698,830	
受取手形及び売掛金	4	12,145,927		12,502,294		12,645,489	
有価証券		40,903		43,938		48,910	
たな卸資産		8,616,875		8,720,467		8,750,847	
繰延税金資産		413,236		462,103		472,124	
その他		672,898		380,873		524,206	
貸倒引当金		11,918		11,387		11,432	
流動資産合計		24,327,322	56.4	25,287,437	56.9	26,128,976	57.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物		12,432,783		12,835,518		12,694,621	
減価償却累計額		8,147,832	4,284,951	8,528,148	4,307,370	8,396,742	4,297,879
機械装置及び運搬具		17,624,326		17,640,078		17,787,209	
減価償却累計額		14,483,579	3,140,746	14,453,992	3,186,086	14,682,690	3,104,518
工具・器具及び備品		6,483,194		6,997,224		6,719,441	
減価償却累計額		4,902,113	1,581,080	5,313,577	1,683,646	5,041,296	1,678,145
土地		3,769,092		3,784,859		3,777,035	
建設仮勘定		728,087		938,323		855,301	
有形固定資産合計		13,503,958		13,900,285		13,712,880	
2 無形固定資産							
営業権		511,714		-		427,457	
のれん		-		346,675		-	
その他		956,794		798,744		878,361	
無形固定資産合計		1,468,509		1,145,419		1,305,819	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		2,822,576		2,774,348		2,833,990	
繰延税金資産		2,693		29,352		29,727	
その他	1	1,186,339		1,475,680		1,311,593	
貸倒引当金		188,989		165,342		204,323	
投資その他の 資産合計		3,822,618		4,114,038		3,970,988	
固定資産合計		18,795,087	43.6	19,159,744	43.1	18,989,687	42.1
資産合計		43,122,409	100	44,447,181	100	45,118,664	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形及び買掛金		5,726,475		6,042,239		6,761,180	
短期借入金	1	8,006,880		6,031,767		7,257,400	
一年内返済予定の 長期借入金	1	1,058,700		1,203,700		883,700	
未払法人税等		364,527		283,946		391,768	
繰延税金負債		692		2,078		2,247	
製品保証引当金		7,750		9,110		7,942	
賞与引当金		614,292		641,291		595,438	
損害賠償損失引当金		550,143		601,824		587,784	
その他		2,022,858		2,525,602		2,604,997	
流動負債合計		18,352,320	42.6	17,341,560	39.0	19,092,459	42.3
<b>固定負債</b>							
長期借入金	1	2,426,830		3,202,876		2,348,250	
繰延税金負債		529,252		551,217		613,367	
退職給付引当金		2,568,066		2,516,733		2,571,983	
役員退職給与引当金		10,525		13,203		12,645	
その他		93,149		111,747		99,105	
固定負債合計		5,627,824	13.0	6,395,779	14.4	5,645,351	12.5
負債合計		23,980,144	55.6	23,737,339	53.4	24,737,811	54.8
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		15,524	0.0			34,761	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,671,529	13.2			5,671,529	12.6
資本剰余金		8,627,692	20.0			8,629,563	19.1
利益剰余金		6,843,360	15.9			7,300,788	16.2
その他有価証券 評価差額金		433,722	1.0			581,985	1.3
為替換算調整勘定		1,447,087	3.4			929,337	2.1
自己株式		1,002,477	2.3			908,437	2.0
資本合計		19,126,740	44.4			20,346,091	45.1
負債、少数株主 持分及び資本合計		43,122,409	100			45,118,664	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,671,529	12.8		
資本剰余金				8,639,423	19.4		
利益剰余金				7,425,449	16.7		
自己株式				708,896	1.6		
株主資本合計				21,027,506	47.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				492,438	1.1		
為替換算調整勘定				823,349	1.8		
評価・換算差額等 合計				330,910	0.7		
少数株主持分				13,246	0.0		
純資産合計				20,709,841	46.6		
負債純資産合計				44,447,181	100		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,539,829	100	20,786,902	100	41,425,392	100
売上原価		13,436,074	68.8	14,436,280	69.4	28,714,515	69.3
売上総利益		6,103,755	31.2	6,350,622	30.6	12,710,877	30.7
販売費及び一般管理費	1	5,552,673	28.4	5,633,325	27.1	11,427,914	27.6
営業利益		551,082	2.8	717,296	3.5	1,282,962	3.1
営業外収益							
受取利息		8,164		15,638		18,724	
受取配当金		8,787		8,593		13,069	
為替差益		151,036				254,216	
保険金収入		1,333		514		6,152	
研究開発費補助収入						66,100	
その他		67,677	1.2	65,171	0.4	198,878	1.3
営業外費用							
支払利息		63,933		65,591		130,868	
手形売却損		1,500		831		1,754	
持分法による 投資損失		50,875		65,607		70,502	
為替差損				82,509			
たな卸資産廃棄損		111,261		55,460		246,576	
その他		30,887	1.3	43,751	1.5	70,644	1.2
経常利益		529,622	2.7	493,462	2.4	1,319,757	3.2
特別利益							
固定資産売却益	2	20,510		4,489		25,502	
投資有価証券売却益		22,248				131,084	
貸倒引当金戻入額				32,342			
保険差益		42,759	0.2	36,832	0.2	97,081	0.6
特別損失							
固定資産売却損	3	3,772		4,798		9,646	
固定資産廃棄損	4	17,574		56,518		44,027	
減損損失	5	65,735				65,828	
関係会社株式売却損				1,603			
投資有価証券評価損						224,484	
役員退職金		650				650	
訴訟関連費用	6	11,861		671		21,245	
損害賠償損失引当金 繰入額		10,056		8,028		24,869	
薬事法改正に伴う 材料廃棄費用				44,338			
製品補償損失		32,464	0.7	115,958	0.6	139,382	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		430,266	2.2	414,335	2.0	1,043,290	2.5
法人税、住民税及び 事業税		195,823		184,282		355,345	
法人税等調整額		15,790	1.1	3,186	0.9	99,924	0.6
少数株主利益				9,146	0.1	13,652	0.0
少数株主損失		5,656	0.0				
中間(当期)純利益		224,309	1.1	217,719	1.0	774,217	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,627,636		8,627,636
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		56	56	1,926	1,926
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,627,692		8,629,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,717,308		6,717,308
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		224,309	224,309	774,217	774,217
利益剰余金減少高					
配当金		98,257	98,257	190,736	190,736
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,843,360		7,300,788

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	5,671,529	8,629,563	7,300,788	908,437	20,693,443	581,985	929,337	347,352	34,761	20,380,852
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			93,059		93,059					93,059
中間純利益			217,719		217,719					217,719
自己株式の取得				4,767	4,767					4,767
自己株式の処分		9,860		204,308	214,169					214,169
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						89,546	105,988	16,441	21,514	5,073
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)		9,860	124,660	199,541	334,062	89,546	105,988	16,441	21,514	328,989
平成18年9月30日残高 (千円)	5,671,529	8,639,423	7,425,449	708,896	21,027,506	492,438	823,349	330,910	13,246	20,709,841

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		430,266	414,335	1,043,290
減価償却費		989,655	1,038,191	2,142,686
減損損失		65,735		65,828
貸倒引当金の増減額(減少: )		10,961	40,298	1,512
損害賠償損失引当金の増減額 (減少: )		10,056	8,028	24,869
退職給付引当金の増減額 (減少: )		22,101	61,393	13,614
受取利息及び受取配当金		16,952	24,231	31,793
支払利息		63,933	65,591	130,868
手形売却損		1,500	831	1,754
為替差損益(差益: )		45,748	13,730	35
持分法による投資損失		50,875	65,607	70,502
固定資産売却益		20,510	4,489	25,502
固定資産売却損		3,772	4,798	9,646
固定資産廃棄損		17,574	56,518	44,027
投資有価証券売却益		22,248		131,084
関係会社株式売却損			1,603	
投資有価証券評価損				224,484
保険差益				97,081
製品補償損失		32,464		139,382
訴訟関連費用		11,861	671	21,245
売上債権の増減額(増加: )		658,003	209,200	240,775
たな卸資産の増減額(増加: )		570,627	72,361	610,471
仕入債務の増減額(減少: )		475,799	730,871	501,623
未払消費税等の増減額 (減少: )		41,745	526	34,568
その他の流動資産の増減額 (増加: )		66,622	143,190	53,750
その他の流動負債の増減額 (減少: )		116,948	183,420	540,631
その他		29,175	16,280	36,785
小計		2,507,207	1,065,711	5,597,757
利息及び配当金の受取額		16,957	24,142	31,800
利息の支払額		60,165	57,197	131,731
保険金収入		1,333	514	121,522
訴訟関連費用		43,498	9,970	44,288
製品補償損失		17,979	19,295	120,086
法人税等の支払額		292,978	322,303	483,727
営業活動による キャッシュ・フロー		2,110,876	681,601	4,971,245

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		72,581	65,771	90,787
定期預金の払戻による収入			23,055	59,942
有形固定資産の取得による支出		979,285	845,603	1,764,104
有形固定資産の売却による収入		339,727	19,359	390,149
無形固定資産の取得による支出		113,677	55,663	175,405
投資有価証券の取得による支出		1,201	163,388	62,000
投資有価証券の売却による収入				326,587
関係会社株式の取得による支出		670,000		670,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			57,658	
貸付けによる支出			1,251	5,126
貸付金の回収による収入		2,960	1,251	8,086
関係会社への貸付けによる支出			167,500	
その他		18,803	1,099	98,564
投資活動による キャッシュ・フロー		1,512,861	1,314,270	2,081,224
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,496,920	4,830,927	15,499,100
短期借入金の返済による支出		7,735,000	6,070,000	16,515,000
長期借入れによる収入		700,000	1,615,036	1,100,000
長期借入金の返済による支出		596,520	441,850	1,253,585
自己株式の売却による収入			214,169	100,073
自己株式の取得による支出		952,082	4,767	956,246
配当金の支払額		98,253	93,190	190,619
財務活動による キャッシュ・フロー		1,184,935	50,324	2,216,278
現金及び現金同等物に係る 換算差額		24,554	23,766	62,980
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		562,366	558,577	736,722
現金及び現金同等物の 期首残高		2,979,182	3,715,905	2,979,182
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,416,815	3,157,327	3,715,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の11社であります。</p> <p>ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT.ジェイ・エム・エス・パタム(株)韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. (株)大野 北京英特創軟件科技有限公司 クリノグラフィ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ジェイ・オー・ファーマ</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>6月30日中間決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. 北京英特創軟件科技有限公司 なお、中間決算日の異なる連結子会社については、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の10社であります。</p> <p>ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT.ジェイ・エム・エス・パタム(株)韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. (株)大野 北京英特創軟件科技有限公司</p> <p>なお、クリノグラフィ(株)は平成18年9月28日に株式の譲渡を行っておりますが、譲渡までの期間の損益及び剰余金並びにキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の11社であります。</p> <p>ジェイ・エム・エス・サービス(株) ジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH PT.ジェイ・エム・エス・パタム(株)韓国メディカル・サプライ ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. (株)大野 北京英特創軟件科技有限公司 クリノグラフィ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>12月31日決算会社 大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 バイオニック・メディツインテックニックGmbH ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. 北京英特創軟件科技有限公司 なお、決算日の異なる連結子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として下記によっております。</p> <table border="1" data-bbox="89 891 478 1077"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)によっております。          また、在外連結子会社は主として定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="137 1525 478 1621"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          定額法によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          均等償却をしております。</p>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具・器具及び備品	3～18年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>長期前払費用              同左</p>
商品	総平均法による低価法																	
製品	同上																	
原材料	総平均法による原価法																	
仕掛品	同上																	
貯蔵品	同上																	
建物及び構築物	5～50年																	
機械装置及び運搬具	4～17年																	
工具・器具及び備品	3～18年																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、平成16年4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>在外子会社の会計処理基準 バイオニック・メディツィンテ クニック GmbHにおける外貨建の債 権又は債務の換算については、ド イツにおける一般に公正妥当と認 められる会計基準に従い、取引発 生日レートと中間決算日レートを 比較して、債権がより少なく債務 がより多く計上されるレートを用 いて換算しております。</p> <p>また、為替予約がある場合は、 上記の方法で換算した帳簿価額と 予約レートを用いて換算した価額 をさらに比較して、損失となる場 合は、流動負債「その他」(未払 金)をもって「為替差損」を計上 しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資</p>	<p>在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>在外子会社の会計処理基準 バイオニック・メディツィンテ クニック GmbHにおける外貨建の債 権又は債務の換算については、ド イツにおける一般に公正妥当と認 められる会計基準に従い、取引発 生日レートと決算日レートを比較 して、債権がより少なく債務がよ り多く計上されるレートを用いて 換算しております。</p> <p>また、為替予約がある場合は、 上記の方法で換算した帳簿価額と 予約レートを用いて換算した価額 をさらに比較して、損失となる場 合は、流動負債「その他」(未払 金)をもって「為替差損」を計上 しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が65,735千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,696,595千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が65,828千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出: )」は、純額表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から相殺せずにそれぞれ総額で表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入(取得による支出: )」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、299千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																
1	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,275,480千円、一年内返済予定の長期借入金430,600千円、短期借入金2,156,880千円の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>277,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,140</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,349,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500,557</td> </tr> <tr> <td>長期性預金等</td> <td>32,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,881,718</td> </tr> </table>	建物	277,793千円	機械及び装置	31,320	土地	120,026	計	429,140	建物	1,349,026千円	土地	500,557	長期性預金等	32,134	計	1,881,718	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,314,626千円、一年内返済予定の長期借入金480,600千円、短期借入金1,100,840千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,558,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,794</td> </tr> <tr> <td>短期性預金</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,190,113</td> </tr> </table>	建物	1,558,981千円	土地	620,794	短期性預金	10,337	計	2,190,113	<p>このうち下記の資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,088,450千円、一年内返済予定の長期借入金380,600千円、短期借入金1,717,400千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,581,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>620,730</td> </tr> <tr> <td>短期性預金</td> <td>29,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,231,494</td> </tr> </table>	建物	1,581,289千円	土地	620,730	短期性預金	29,474	計	2,231,494
建物	277,793千円																																		
機械及び装置	31,320																																		
土地	120,026																																		
計	429,140																																		
建物	1,349,026千円																																		
土地	500,557																																		
長期性預金等	32,134																																		
計	1,881,718																																		
建物	1,558,981千円																																		
土地	620,794																																		
短期性預金	10,337																																		
計	2,190,113																																		
建物	1,581,289千円																																		
土地	620,730																																		
短期性預金	29,474																																		
計	2,231,494																																		
2	<p>偶発債務</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>学校法人木村学園 (理事長 木村 創)</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table> <p>ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料(係争中)</p> <table> <tr> <td>セントラルバンク</td> <td>43,021千円 (913,983リアルドル)</td> </tr> </table>	学校法人木村学園 (理事長 木村 創)	300,000千円	セントラルバンク	43,021千円 (913,983リアルドル)	<p>偶発債務</p> <p>ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料(係争中)</p> <table> <tr> <td>セントラルバンク</td> <td>48,678千円 (913,983リアルドル)</td> </tr> </table> <p>ブラジルにおける商品流通サービス税(免税措置適用につき係争中)</p> <table> <tr> <td>サンパウロ州</td> <td>61,863千円 (1,161,537リアルドル)</td> </tr> </table>	セントラルバンク	48,678千円 (913,983リアルドル)	サンパウロ州	61,863千円 (1,161,537リアルドル)	<p>偶発債務</p> <p>ブラジルにおける外貨決済遅延に伴う過料(係争中)</p> <table> <tr> <td>セントラルバンク</td> <td>46,110千円 (913,983リアルドル)</td> </tr> </table>	セントラルバンク	46,110千円 (913,983リアルドル)																						
学校法人木村学園 (理事長 木村 創)	300,000千円																																		
セントラルバンク	43,021千円 (913,983リアルドル)																																		
セントラルバンク	48,678千円 (913,983リアルドル)																																		
サンパウロ州	61,863千円 (1,161,537リアルドル)																																		
セントラルバンク	46,110千円 (913,983リアルドル)																																		
3	<p>受取手形割引高 10,992千円</p>	<p>受取手形割引高 32,474千円</p>	<p>受取手形割引高 30,433千円</p>																																
4		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>443,670千円</td> </tr> </table>	受取手形	443,670千円																															
受取手形	443,670千円																																		

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	このうち主要な費目及び金額は 下記のとおりであります。 給料・賞与 1,729,729千円 運送費 632,728 研究開発費 592,280 賞与引当金 繰入額 219,544 減価償却費 333,704 貸倒引当金 繰入額 8,772 退職給付費用 110,469	このうち主要な費目及び金額は 下記のとおりであります。 給料・賞与 1,749,203千円 運送費 665,966 研究開発費 673,505 賞与引当金 繰入額 214,125 減価償却費 310,245 退職給付費用 81,913	このうち主要な費目及び金額は 下記のとおりであります。 給料・賞与 3,652,099千円 運送費 1,298,277 研究開発費 1,390,454 賞与引当金 繰入額 227,221 減価償却費 682,585 貸倒引当金 繰入額 22,285 退職給付費用 216,658
2	この内訳は下記のとおりであり ます。 機械装置及び 運搬具 2,643千円 工具・器具及び 備品 829 土地 17,037 計 20,510	この内訳は下記のとおりであり ます。 機械装置及び 運搬具 957千円 工具・器具及び 備品 3,531 計 4,489	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 49千円 機械装置及び 運搬具 3,507 工具・器具及び 備品 4,894 土地 17,037 その他 14 計 25,502
3	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 3,527千円 機械装置及び 運搬具 245 計 3,772	この内訳は下記のとおりであり ます。 機械装置及び 運搬具 335千円 工具・器具及び 備品 4,463 計 4,798	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 3,823千円 機械装置及び 運搬具 3,800 工具・器具及び 備品 2,022 計 9,646
4	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 271千円 機械装置及び 運搬具 8,295 工具・器具及び 備品 8,107 その他 900 計 17,574	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 7,837千円 機械装置及び 運搬具 31,784 工具・器具及び 備品 1,512 その他 15,383 計 56,518	この内訳は下記のとおりであり ます。 建物及び構築物 3,080千円 機械装置及び 運搬具 18,499 工具・器具及び 備品 20,675 その他 1,771 計 44,027

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																							
5	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県塩谷郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,621</td> </tr> <tr> <td>鳥根県出雲市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び 備品等</td> <td>7,285</td> </tr> <tr> <td>ブラジル国サンパウロ州</td> <td>販売設備</td> <td>工具器具及び 備品等</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場別及び所在地国別を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、清算の意思決定を行っている子会社（ブラジル）の固定資産、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,735千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては、不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県塩谷郡	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,621	鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,285	ブラジル国サンパウロ州	販売設備	工具器具及び 備品等	181	計			65,735	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>鳥根県出雲市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び 備品等</td> <td>7,345</td> </tr> <tr> <td>ブラジル国サンパウロ州</td> <td>販売設備</td> <td>工具器具及び 備品等</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場別及び所在地国別を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、清算の意思決定を行っている子会社（ブラジル）の固定資産、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,828千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては、不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641	鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,345	ブラジル国サンパウロ州	販売設備	工具器具及び 備品等	194	計			65,828
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																																																																							
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																																																																							
静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																																																																							
栃木県塩谷郡	保養所	土地及び建物	1,797																																																																							
広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,621																																																																							
鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,285																																																																							
ブラジル国サンパウロ州	販売設備	工具器具及び 備品等	181																																																																							
計			65,735																																																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																							
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																																																																							
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																																																																							
静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																																																																							
栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797																																																																							
広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641																																																																							
鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び 備品等	7,345																																																																							
ブラジル国サンパウロ州	販売設備	工具器具及び 備品等	194																																																																							
計			65,828																																																																							
6	この内容は、特許侵害訴訟にかかる弁護士費用であります。	同左	同左																																																																							
7	簡便法により算定した連結子会社の当中間連結会計期間の税金費用については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左																																																																								

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8	当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。	当社の当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度末において予定している特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定しております。	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,459,932			39,459,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,236,216	11,519	502,901	1,744,834

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,519株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,901株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	93,059	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,287	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 2,449,400千円	現金及び預金勘定 3,189,146千円	現金及び預金勘定 3,698,830千円
マネー・マネジメ ント・ファンド 40,903	マネー・マネジメ ント・ファンド 43,938	マネー・マネジメ ント・ファンド 48,910
預入期間が3か月 を超える定期預金 73,487	預入期間が3か月 を超える定期預金 75,758	預入期間が3か月 を超える定期預金 31,835
現金及び 現金同等物 2,416,815	現金及び 現金同等物 3,157,327	現金及び 現金同等物 3,715,905

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>585,509</td> <td>178,809</td> <td>764,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>255,169</td> <td>85,190</td> <td>340,359</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>330,340</td> <td>93,618</td> <td>423,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>148,088千円</td> <td>275,870</td> <td>423,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>82,082千円</td> <td>82,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	585,509	178,809	764,319	減価償却累計額相当額	255,169	85,190	340,359	中間期末残高相当額	330,340	93,618	423,959		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	148,088千円	275,870	423,959		支払リース料	減価償却費相当額		82,082千円	82,082	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>653,504</td> <td>160,872</td> <td>814,376</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>284,931</td> <td>101,418</td> <td>386,349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>368,572</td> <td>59,454</td> <td>428,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>166,519千円</td> <td>261,507</td> <td>428,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>90,176千円</td> <td>90,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	653,504	160,872	814,376	減価償却累計額相当額	284,931	101,418	386,349	中間期末残高相当額	368,572	59,454	428,026		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	166,519千円	261,507	428,026		支払リース料	減価償却費相当額		90,176千円	90,176	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>697,712</td> <td>174,859</td> <td>872,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>312,822</td> <td>97,568</td> <td>410,390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>384,889</td> <td>77,291</td> <td>462,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>165,574千円</td> <td>296,606</td> <td>462,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>161,630千円</td> <td>161,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	697,712	174,859	872,572	減価償却累計額相当額	312,822	97,568	410,390	期末残高相当額	384,889	77,291	462,181		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	165,574千円	296,606	462,181		支払リース料	減価償却費相当額		161,630千円	161,630
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	585,509	178,809	764,319																																																																																									
減価償却累計額相当額	255,169	85,190	340,359																																																																																									
中間期末残高相当額	330,340	93,618	423,959																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	148,088千円	275,870	423,959																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	82,082千円	82,082																																																																																										
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	653,504	160,872	814,376																																																																																									
減価償却累計額相当額	284,931	101,418	386,349																																																																																									
中間期末残高相当額	368,572	59,454	428,026																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額	166,519千円	261,507	428,026																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	90,176千円	90,176																																																																																										
	工具・器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額相当額	697,712	174,859	872,572																																																																																									
減価償却累計額相当額	312,822	97,568	410,390																																																																																									
期末残高相当額	384,889	77,291	462,181																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額	165,574千円	296,606	462,181																																																																																									
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																										
	161,630千円	161,630																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>48,281千円</td> <td>92,643</td> <td>140,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	48,281千円	92,643	140,925	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>49,025千円</td> <td>93,291</td> <td>142,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	49,025千円	93,291	142,317	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>42,756千円</td> <td>76,679</td> <td>119,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	42,756千円	76,679	119,435																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料	48,281千円	92,643	140,925																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料	49,025千円	93,291	142,317																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																									
未経過リース料	42,756千円	76,679	119,435																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	650,033	1,373,797	723,763
(2) その他	5,439	7,084	1,645
計	655,472	1,380,881	725,409

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	353,351
マネー・マネジメント・ファンド	40,903
非上場の債券	5,000
計	399,254

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	816,899	1,637,561	820,661
(2) その他	5,439	8,391	2,952
計	822,338	1,645,952	823,613

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	125,288
マネー・マネジメント・ファンド	43,938
非上場の債券	5,000
計	174,227

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	653,511	1,623,013	969,501
(2) その他	5,439	9,319	3,880
計	658,950	1,632,332	973,382

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,942
マネー・マネジメント・ファンド	48,910
非上場の債券	5,000
計	186,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損224,484千円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行会社の業況等の推移を検討し総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	140,000		139,168	831

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	300,000		304,490	4,490
	買建 US\$	15,000		15,208	208
	合計				4,281

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	150,000		150,779	779

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社は、基本的に医療機器・医薬品の製造・販売を行っており、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいてもこの部門での売上高及び営業利益の金額が、すべての部門の売上高及び営業利益の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,606,932	2,437,058	1,451,535	1,044,303	19,539,829		19,539,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,858,051	2,965,165	889	11,129	4,835,235	(4,835,235)	
計	16,464,983	5,402,224	1,452,424	1,055,432	24,375,065	(4,835,235)	19,539,829
営業費用	16,538,055	5,112,591	1,220,758	1,016,861	23,888,267	(4,899,520)	18,988,747
営業利益又は営業損失( )	73,071	289,632	231,666	38,571	486,797	64,284	551,082

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,141,051	3,237,042	1,592,597	816,210	20,786,902		20,786,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,886,783	2,537,035	1,085	9,653	4,434,558	(4,434,558)	
計	17,027,835	5,774,078	1,593,683	825,864	25,221,460	(4,434,558)	20,786,902
営業費用	16,813,216	5,641,405	1,357,564	818,263	24,630,448	(4,560,843)	20,069,605
営業利益又は営業損失( )	214,619	132,673	236,118	7,600	591,011	126,285	717,296

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	ヨーロッパ (千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,745,288	5,471,769	3,100,043	2,108,290	41,425,392		41,425,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,753,988	6,238,174	8,228	22,240	10,022,632	(10,022,632)	
計	34,499,277	11,709,943	3,108,272	2,130,530	51,448,024	(10,022,632)	41,425,392
営業費用	34,186,415	11,236,891	2,644,219	2,082,866	50,150,392	(10,007,962)	40,142,430
営業利益又は営業損失( )	312,862	473,052	464,053	47,664	1,297,632	(14,669)	1,282,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア .....中国、韓国、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパ .....ドイツ

(3) その他の地域.....アメリカ、ブラジル



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,931,749	1,467,514	1,728,872	495,438	5,623,574
連結売上高(千円)					19,539,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	7.5	8.8	2.5	28.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,663,734	1,530,867	2,113,797	665,958	5,974,357
連結売上高(千円)					20,786,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	7.3	10.2	3.2	28.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・大洋州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,975,563	3,101,886	4,060,717	1,084,269	12,222,437
連結売上高(千円)					41,425,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	7.5	9.8	2.6	29.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 .....アメリカ、カナダ等

(2) ヨーロッパ .....ドイツ、フランス等

(3) アジア・大洋州.....中国、オーストラリア等

(4) その他の地域 .....ブラジル、アルゼンチン等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 517.05円	1株当たり純資産額 548.76円	1株当たり純資産額 546.59円
1株当たり中間純利益 5.83円	1株当たり中間純利益 5.78円	1株当たり当期純利益 20.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 224,309千円 普通株式に係る中間純利益 224,309千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,469,710株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 217,719千円 普通株式に係る中間純利益 217,719千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 37,689,767株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 774,217千円 普通株式に係る当期純利益 774,217千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 37,730,858株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 重要な訴訟事件等

ITL CORPORATION PTY. LTD. が販売する誤穿刺防止用透析針カバーの米国市場導入にあたり、平成11年4月にDSU MEDICAL CORPORATIONから米国特許侵害として当社及びジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション並びにITL CORPORATION PTY. LTD. 等が提訴されました。

なお、当該特許侵害訴訟については、第一審における判決がでておりますが、損害賠償金の算定根拠に不服があるため、現在係属中であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,068,358		1,153,299		1,478,983	
受取手形	4	5,232,950		5,030,337		4,985,974	
売掛金		5,847,664		6,320,248		6,693,353	
たな卸資産		6,657,731		6,603,828		6,769,367	
繰延税金資産		311,627		326,907		326,907	
その他		714,969		364,449		428,393	
貸倒引当金		1,709		1,495		1,775	
流動資産合計		19,831,593	50.0	19,797,574	49.5	20,681,204	50.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		2,678,834		2,575,977		2,592,088	
機械及び装置		2,021,959		1,858,202		1,908,702	
土地		3,599,570		3,599,570		3,599,570	
建設仮勘定		610,995		884,815		717,002	
その他		1,331,623		1,432,603		1,399,090	
有形固定資産合計		10,242,984		10,351,170		10,216,454	
2 無形固定資産		1,163,809		896,898		1,026,438	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,443,124		1,678,171		1,664,551	
関係会社株式		3,040,262		3,073,987		3,040,262	
関係会社出資金		3,081,122		3,081,122		3,081,122	
その他		1,333,288		1,613,524		1,445,784	
投資損失引当金				25,882		25,882	
貸倒引当金		456,095		443,384		474,409	
投資その他の 資産合計		8,441,703		8,977,540		8,731,430	
固定資産合計		19,848,497	50.0	20,225,608	50.5	19,974,324	49.1
資産合計		39,680,091	100	40,023,183	100	40,655,529	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		3,995,313		4,453,798		4,564,379	
買掛金		1,699,699		1,491,122		2,048,728	
短期借入金	2	8,758,700		6,878,700		7,803,700	
未払法人税等		62,729		76,868		133,544	
賞与引当金		527,475		540,231		537,400	
損害賠償損失引当金		203,948		226,789		218,760	
その他		1,543,712		1,941,227		1,854,371	
流動負債合計		16,791,577	42.3	15,608,737	39.0	17,160,885	42.2
固定負債							
長期借入金	2	2,393,950		3,150,250		2,312,100	
繰延税金負債		298,708		332,990		395,027	
退職給付引当金		2,423,772		2,348,376		2,417,730	
その他		90,426		108,343		95,904	
固定負債合計		5,206,857	13.1	5,939,960	14.8	5,220,762	12.8
負債合計		21,998,435	55.4	21,548,697	53.8	22,381,647	55.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		5,671,529	14.3			5,671,529	14.0
資本剰余金							
資本準備金		8,627,579				8,627,579	
その他資本剰余金		113				1,983	
資本剰余金合計		8,627,692	21.7			8,629,563	21.2
利益剰余金							
利益準備金		721,600				721,600	
任意積立金		3,015,482				3,015,482	
中間(当期)未処分利益		214,105				562,159	
利益剰余金合計		3,951,188	10.0			4,299,241	10.6
その他有価証券 評価差額金		433,722	1.1			581,985	1.4
自己株式		1,002,477	2.5			908,437	2.2
資本合計		17,681,655	44.6			18,273,881	45.0
負債資本合計		39,680,091	100			40,655,529	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				5,671,529	14.2		
資本剰余金							
資本準備金				8,627,579			
その他資本剰余金				11,844			
資本剰余金合計				8,639,423	21.6		
利益剰余金							
利益準備金				721,600			
その他利益剰余金							
特別償却準備金				5,397			
別途積立金				3,300,000			
繰越利益剰余金				352,992			
利益剰余金合計				4,379,990	11.0		
自己株式				708,896	1.8		
株主資本合計				17,982,047	45.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				492,438	1.2		
評価・換算差額等 合計				492,438	1.2		
純資産合計				18,474,486	46.2		
負債純資産合計				40,023,183	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,453,429	100	16,992,459	100	34,375,321	100
売上原価		11,917,557	72.4	12,223,078	71.9	24,704,052	71.9
売上総利益		4,535,872	27.6	4,769,380	28.1	9,671,268	28.1
販売費及び一般管理費		4,637,325	28.2	4,593,909	27.1	9,431,649	27.4
営業利益		101,453	0.6	175,470	1.0	239,619	0.7
営業外収益	1	445,785	2.7	262,674	1.6	824,206	2.4
営業外費用	2	182,851	1.1	123,155	0.7	374,742	1.1
経常利益		161,481	1.0	314,990	1.9	689,083	2.0
特別利益	3	39,945	0.2	39,118	0.2	250,630	0.7
特別損失	4	143,891	0.9	113,666	0.7	368,801	1.1
税引前中間(当期) 純利益		57,535	0.3	240,442	1.4	570,913	1.6
法人税、住民税 及び事業税		43,900		68,449		135,416	
法人税等調整額		10,628	0.2	1,814	0.4	29,299	0.3
中間(当期)純利益		24,263	0.1	173,808	1.0	464,796	1.3
前期繰越利益		189,841				189,841	
中間配当額						92,479	
中間(当期) 未処分利益		214,105				562,159	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	1,983	8,629,563
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,860	9,860
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			9,860	9,860
平成18年9月30日残高(千円)	5,671,529	8,627,579	11,844	8,639,423

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	721,600	15,482	3,000,000	562,159	4,299,241	908,437	17,691,896
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)		10,084		10,084			
別途積立金の積立(注)			300,000	300,000			
剰余金の配当(注)				93,059	93,059		93,059
中間純利益				173,808	173,808		173,808
自己株式の取得						4,767	4,767
自己株式の処分						204,308	214,169
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		10,084	300,000	209,166	80,748	199,541	290,150
平成18年9月30日残高(千円)	721,600	5,397	3,300,000	352,992	4,379,990	708,896	17,982,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	581,985	581,985	18,273,881
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			93,059
中間純利益			173,808
自己株式の取得			4,767
自己株式の処分			214,169
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	89,546	89,546	89,546
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	89,546	89,546	200,604
平成18年9月30日残高(千円)	492,438	492,438	18,474,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="89 786 483 974"> <tr> <td>商品</td> <td>総平均法による低価法</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>総平均法による原価法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>同上</td> </tr> </table>	商品	総平均法による低価法	製品	同上	原材料	総平均法による原価法	仕掛品	同上	貯蔵品	同上	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
商品	総平均法による低価法											
製品	同上											
原材料	総平均法による原価法											
仕掛品	同上											
貯蔵品	同上											
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 4～17年 工具・器具及び備品 3～18年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>										

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 特許侵害訴訟における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、平成16年4月14日に陪審員判決で提示された額を基準とし、その後の第一審判決の結果等を考慮して算出しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるために、資産内容等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>損害賠償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が65,636千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,474,486千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が65,656千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																										
1	有形固定資産の 減価償却累計額 24,024,159千円	有形固定資産の 減価償却累計額 23,948,604千円	有形固定資産の 減価償却累計額 24,081,885千円																										
2	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,242,600千円、一年内返済予定の長期借入金430,600千円、短期借入金1,850,000千円の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>277,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,320</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,140</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,184,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>499,082</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,684,069</td> </tr> </table>	建物	277,793千円	機械及び装置	31,320	土地	120,026	計	429,140	建物	1,184,986千円	土地	499,082	計	1,684,069	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,262,000千円、一年内返済予定の長期借入金480,600千円、短期借入金750,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,383,255千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,002,364</td> </tr> </table>	建物	1,383,255千円	土地	619,109	計	2,002,364	<p>このうち下記の有形固定資産(いずれも帳簿価額)は、長期借入金1,052,300千円、一年内返済予定の長期借入金380,600千円、短期借入金1,380,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,406,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>619,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,025,916</td> </tr> </table>	建物	1,406,807千円	土地	619,109	計	2,025,916
建物	277,793千円																												
機械及び装置	31,320																												
土地	120,026																												
計	429,140																												
建物	1,184,986千円																												
土地	499,082																												
計	1,684,069																												
建物	1,383,255千円																												
土地	619,109																												
計	2,002,364																												
建物	1,406,807千円																												
土地	619,109																												
計	2,025,916																												
3	偶発債務 金融機関からの借入等に対する保証債務 学校法人木村学園 (理事長 木村 創) 300,000千円	偶発債務 ブラジル所在の当社子会社ジェイ・エム・エス・ドゥ・ブラジルLTDA. に係る偶発債務について、債務が確定した場合には、その支払いを当社が負担する可能性があります。																											
4		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>443,670千円</td> </tr> </table>	受取手形	443,670千円																									
受取手形	443,670千円																												
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左																											

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 444千円 受取配当金 367,343 為替差益 32,063	営業外収益の主要項目 受取利息 1,819千円 受取配当金 184,383 為替差益 2,671	営業外収益の主要項目 受取利息 762千円 受取配当金 584,689 為替差益 51,009 研究開発費 補助収入 66,100
2	営業外費用の主要項目 支払利息 53,509千円 たな卸資産廃棄損 110,819	営業外費用の主要項目 支払利息 52,788千円 たな卸資産廃棄損 53,475	営業外費用の主要項目 支払利息 105,081千円 たな卸資産廃棄損 238,801
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 17,697千円 (内訳) 工具・器具 及び備品 647 機械及び装置 12 土地 17,037 投資有価証券 売却益 22,248	特別利益の主要項目 固定資産売却益 3,313千円 (内訳) 工具・器具 及び備品 3,274 機械及び装置 39 関係会社株式 売却益 4,500	特別利益の主要項目 固定資産売却益 22,465千円 (内訳) 工具・器具 及び備品 4,830 機械及び装置 548 土地 17,037 建物 49 投資有価証券 売却益 131,084

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																						
4	<p>特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>15,202千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,998</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>製品補償損失</td> <td>32,464</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用</td> <td>11,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>65,636</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県塩谷郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,621</td> </tr> <tr> <td>鳥根県出雲市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品等</td> <td>7,368</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,636千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	固定資産廃棄損	15,202千円	(内訳)		建物	116	工具・器具及び備品	6,998	機械及び装置	7,187	その他	900	製品補償損失	32,464	訴訟関連費用	11,861	減損損失	65,636	場所	用途	種類	金額 (千円)	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県塩谷郡	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,621	鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,368	計			65,636	<p>特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>56,165千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,624</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,405</td> </tr> <tr> <td>薬事法改正に伴う材料廃棄費用</td> <td>44,338</td> </tr> </table>	固定資産廃棄損	56,165千円	(内訳)		建物	7,837	工具・器具及び備品	1,296	機械及び装置	31,624	その他	15,405	薬事法改正に伴う材料廃棄費用	44,338	<p>特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>45,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>21,731</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>製品補償損失</td> <td>139,382</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用</td> <td>21,245</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>65,656</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>24,036</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>栃木県日光市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>1,797</td> </tr> <tr> <td>広島市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>8,641</td> </tr> <tr> <td>鳥根県出雲市他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具器具及び備品等</td> <td>7,368</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>65,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>地価の著しい下落により減損の兆候が生じた保養所、及び将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、65,656千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要な資産に関しては、不動産鑑定士の評価結果に基づき、それ以外については、路線価、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	固定資産廃棄損	45,035千円	(内訳)		建物	2,885	構築物	36	工具・器具及び備品	21,731	機械及び装置	20,158	車両及び運搬具	103	その他	120	製品補償損失	139,382	訴訟関連費用	21,245	減損損失	65,656	場所	用途	種類	金額 (千円)	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036	鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157	静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655	栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797	広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641	鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,368	計			65,656
固定資産廃棄損	15,202千円																																																																																																																								
(内訳)																																																																																																																									
建物	116																																																																																																																								
工具・器具及び備品	6,998																																																																																																																								
機械及び装置	7,187																																																																																																																								
その他	900																																																																																																																								
製品補償損失	32,464																																																																																																																								
訴訟関連費用	11,861																																																																																																																								
減損損失	65,636																																																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																						
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																																																																																																																						
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																																																																																																																						
静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																																																																																																																						
栃木県塩谷郡	保養所	土地及び建物	1,797																																																																																																																						
広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,621																																																																																																																						
鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,368																																																																																																																						
計			65,636																																																																																																																						
固定資産廃棄損	56,165千円																																																																																																																								
(内訳)																																																																																																																									
建物	7,837																																																																																																																								
工具・器具及び備品	1,296																																																																																																																								
機械及び装置	31,624																																																																																																																								
その他	15,405																																																																																																																								
薬事法改正に伴う材料廃棄費用	44,338																																																																																																																								
固定資産廃棄損	45,035千円																																																																																																																								
(内訳)																																																																																																																									
建物	2,885																																																																																																																								
構築物	36																																																																																																																								
工具・器具及び備品	21,731																																																																																																																								
機械及び装置	20,158																																																																																																																								
車両及び運搬具	103																																																																																																																								
その他	120																																																																																																																								
製品補償損失	139,382																																																																																																																								
訴訟関連費用	21,245																																																																																																																								
減損損失	65,656																																																																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																						
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	24,036																																																																																																																						
鳥取県西伯郡	保養所	土地及び建物	21,157																																																																																																																						
静岡県伊東市	保養所	土地及び建物	2,655																																																																																																																						
栃木県日光市	保養所	土地及び建物	1,797																																																																																																																						
広島市中区	遊休資産	土地及び建物	8,641																																																																																																																						
鳥根県出雲市他	遊休資産	機械及び装置 工具器具及び備品等	7,368																																																																																																																						
計			65,656																																																																																																																						
5	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>529,087千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>202,287</td> </tr> </table>	有形固定資産	529,087千円	無形固定資産	202,287	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>543,671千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>182,961</td> </tr> </table>	有形固定資産	543,671千円	無形固定資産	182,961	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,130,236千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>400,219</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,130,236千円	無形固定資産	400,219																																																																																																										
有形固定資産	529,087千円																																																																																																																								
無形固定資産	202,287																																																																																																																								
有形固定資産	543,671千円																																																																																																																								
無形固定資産	182,961																																																																																																																								
有形固定資産	1,130,236千円																																																																																																																								
無形固定資産	400,219																																																																																																																								

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度末において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度末において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,236,216	11,519	502,901	1,744,834

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,519株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 500,000株

単元未満株式の買増請求による減少 2,901株

[次へ](#)



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>580,913</td> <td>144,136</td> <td>27,300</td> <td>752,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>253,013</td> <td>76,671</td> <td>6,328</td> <td>336,013</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>327,900</td> <td>67,464</td> <td>20,971</td> <td>416,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>145,183千円</td> <td>271,153</td> <td>416,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	580,913	144,136	27,300	752,349	減価償却累計額相当額	253,013	76,671	6,328	336,013	中間期末残高相当額	327,900	67,464	20,971	416,336		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	145,183千円	271,153	416,336		金額	支払リース料	80,561千円	減価償却費相当額	80,561	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>649,152</td> <td>125,517</td> <td>27,300</td> <td>801,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>283,004</td> <td>87,178</td> <td>9,182</td> <td>379,365</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>366,147</td> <td>38,338</td> <td>18,117</td> <td>422,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>163,407千円</td> <td>259,197</td> <td>422,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	649,152	125,517	27,300	801,970	減価償却累計額相当額	283,004	87,178	9,182	379,365	中間期末残高相当額	366,147	38,338	18,117	422,604		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	163,407千円	259,197	422,604		金額	支払リース料	88,439千円	減価償却費相当額	88,439	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> <th>車両及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>693,116</td> <td>139,844</td> <td>27,300</td> <td>860,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>310,247</td> <td>87,179</td> <td>6,930</td> <td>404,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>382,869</td> <td>52,664</td> <td>20,369</td> <td>455,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>162,599千円</td> <td>293,303</td> <td>455,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	693,116	139,844	27,300	860,261	減価償却累計額相当額	310,247	87,179	6,930	404,357	期末残高相当額	382,869	52,664	20,369	455,903		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	162,599千円	293,303	455,903		金額	支払リース料	158,646千円	減価償却費相当額	158,646
	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	580,913	144,136	27,300	752,349																																																																																																				
減価償却累計額相当額	253,013	76,671	6,328	336,013																																																																																																				
中間期末残高相当額	327,900	67,464	20,971	416,336																																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	145,183千円	271,153	416,336																																																																																																					
	金額																																																																																																							
支払リース料	80,561千円																																																																																																							
減価償却費相当額	80,561																																																																																																							
	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	649,152	125,517	27,300	801,970																																																																																																				
減価償却累計額相当額	283,004	87,178	9,182	379,365																																																																																																				
中間期末残高相当額	366,147	38,338	18,117	422,604																																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	163,407千円	259,197	422,604																																																																																																					
	金額																																																																																																							
支払リース料	88,439千円																																																																																																							
減価償却費相当額	88,439																																																																																																							
	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	693,116	139,844	27,300	860,261																																																																																																				
減価償却累計額相当額	310,247	87,179	6,930	404,357																																																																																																				
期末残高相当額	382,869	52,664	20,369	455,903																																																																																																				
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額	162,599千円	293,303	455,903																																																																																																					
	金額																																																																																																							
支払リース料	158,646千円																																																																																																							
減価償却費相当額	158,646																																																																																																							
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>48,281千円</td> <td>92,643</td> <td>140,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	48,281千円	92,643	140,925	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>49,025千円</td> <td>93,291</td> <td>142,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	49,025千円	93,291	142,317	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>42,756千円</td> <td>76,679</td> <td>119,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		1年内	1年超	合計	未経過リース料	42,756千円	76,679	119,435																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料	48,281千円	92,643	140,925																																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料	49,025千円	93,291	142,317																																																																																																					
	1年内	1年超	合計																																																																																																					
未経過リース料	42,756千円	76,679	119,435																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいてもありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成18年11月15日開催の取締役会において、第42期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	94,287千円
1株当たりの金額	2円50銭

重要な訴訟事件等

ITL CORPORATION PTY. LTD. が販売する誤穿刺防止用透析針カバーの米国市場導入にあたり、平成11年4月にDSU MEDICAL CORPORATIONから米国特許侵害として当社及びジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション並びにITL CORPORATION PTY. LTD. 等が提訴されました。

なお、当該特許侵害訴訟については、第一審における判決がでておりますが、損害賠償金の算定根拠に不服があるため、現在係属中であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
		至	平成18年3月31日	
(2) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
		至	平成18年3月31日	
		自	平成18年4月1日	
至	平成18年4月30日			
		自	平成18年5月1日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
		至	平成18年5月31日	

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
( 称号 株式会社 JMS )  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
(称号 株式会社 JMS)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス(称号 株式会社 JMS)の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス(称号 株式会社 JMS)及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
( 称号 株式会社 JMS )  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社 ジェイ・エム・エス  
( 称号 株式会社 JMS )  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪俊治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エム・エス（称号 株式会社 JMS）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。